

自治体DX 取り組みのご紹介

DX推進委員会

【理事企業】株式会社CI・日本コムシンク株式会社

【理事企業】



NCT 日本コムシヅ株式会社

①
自治体職員向け
DXアンケートの実施

②
自治体職員向け
DX教育の実施

③
地域事業者向け
DX推進説明会の実施

④
地域事業者向け
DX推進相談窓口の設置

※ 奈良県宇陀市 様の事例

C+G 一般社団法人 Corporate vitality and local governments
 公民連携推進機構



デジタル推進のための全職員様向けアンケート 結果報告

2023年12月XX日
 公民連携推進機構 DX推進委員会

C+G 一般社団法人 Corporate vitality and local governments
 公民連携推進機構

背景と目的



効果的なデジタル化・DX推進を進めるにあたり、現状を正しく把握し客観的な視点で問題定義を行い、適切な改善施策を実施することが重要になります。

本アンケートでは各課の職員様を対象に、現在、実施されている業務のお困り事項やデジタル化の期待・不安を調査し、その結果をエビデンスに基づく政策形成・施策実施に活用することを目的としています。

アンケート結果をもとに、具体的な施策を検討し宇陀市様のデジタル化・DX推進に貢献していきます。

3

C+G 一般社団法人 Corporate vitality and local governments
 公民連携推進機構

アンケート概要

対象

宇陀市全職員
 回答数 100人

アンケート取得時の職員数：402人

取得期間

2023年11月27日-12月19日の
 22日間

取得方法

宇陀市様でご準備いただいた
 Logoフォームを利用

4

C+G 一般社団法人 Corporate vitality and local governments
 公民連携推進機構

総括

宇陀市様の現状

デジタルトランスフォーメーション

デジタルライゼーション

デジタルイゼーション

評価項目	レベル
職員様の改善意識	B
現状のデジタル度	C
デジタル推進度	D

[高い] S・A・B・C・D [低い]

優先度が高い取り組み	概要
職場環境の調査（運用面、インフラ面）	数名ではあるが、現状の労働環境にご不満の職員がいらっしゃる模様。改善の要素でもあるため自治体内でヒアリングされるのが良い
職員様の不安払拭・合意形成	デジタル推進の目的やロードマップを策定し、安心してデジタル推進が実施できる状態を作る。また各業務で利用しているシステムやツールのオンラインヘルプを作成するなど運用しやすい状態を作る
コミュニケーションツールの導入	スケジュール・タスク、連絡、通知ができ風通しの良い環境を作る
決裁フローの自動化	オンラインでの決裁・決裁フローが回せるようにする
申請業務のデジタル化	各種申請が紙とアナログで管理されている内容の改善を進める。窓口業務は全てデジタル申請ができるようにする方針。紙が必要な場所はOCRを導入するなど管理はデジタル化できるようにする
情報集約・データ活用	分散している情報をデジタル化し集約することでデータへのアクセスや検索を容易にする。部署横断的に情報へアクセスできるようにすることで管理コストを軽減。情報管理ポリシーの作成が必要。
デジタル活用人材教育	AI活用だけでなく、基本的なIT関連のリテラシー強化を目的とした勉強会を定期的実施する

14

※ 山梨県富士川町 様の事例

C@G 公民連携推進機構

富士川町役場

**デジタル推進のための全職員様向け
アンケート結果報告**

2023年12月XX日
公民連携推進機構 DX推進委員会

C@G 公民連携推進機構

背景と目的



効果的なデジタル化・DX推進を進めるにあたり、現状を正しく把握し客観的な視点で問題定義を行い、適切な改善施策を実施することが重要になります。

本アンケートでは各課の職員様を対象に、現在、実施されている業務のお困り事項やデジタル化の期待・不安を調査し、その結果をエビデンスに基づく政策形成・施策実施に活用することを目的としています。

アンケート結果をもとに、具体的な施策を検討し富士川町様のデジタル化・DX推進に貢献していきます。

3

C@G 公民連携推進機構

アンケート概要

対象

富士川町全職員
回答数 **129人**

アンケート取得時の職員数：193人

取得期間

2023年12月1日-12月13日
の**13日間**

取得方法

C+G DX委員会で用意した
GoogleFormを利用

4

C@G 公民連携推進機構

総括

富士川町様の現状

デジタルトランス
フォーメーション

↑

デジタイゼーション

↑

デジタルライゼーション

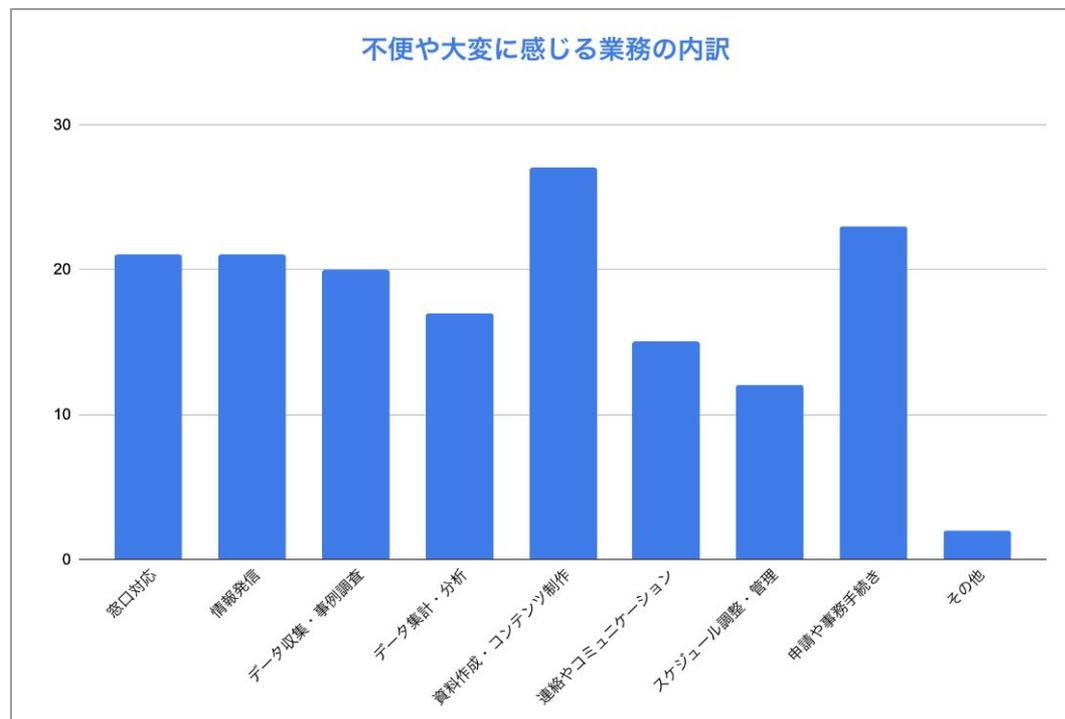
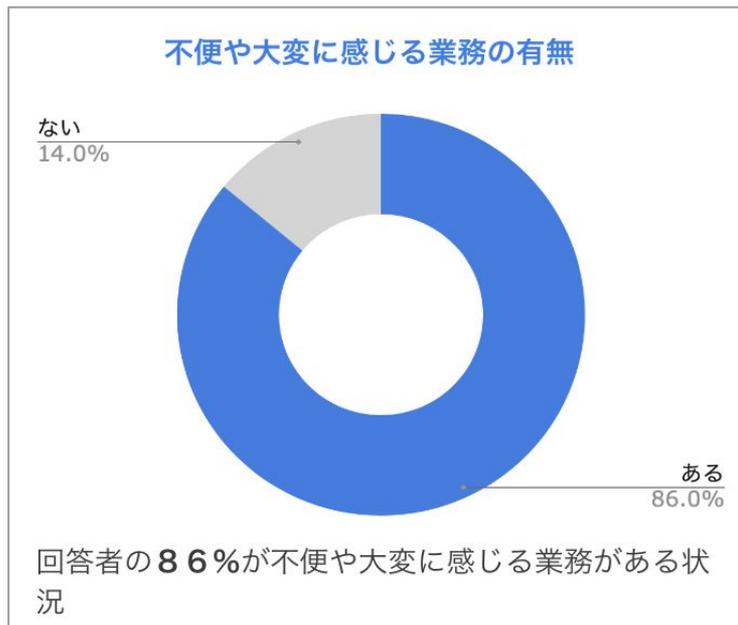
評価項目	レベル
職員様の改善意識	A
現状のデジタル度	C
デジタル推進度	C

[高い] S・A・B・C・D [低い]

優先度が高い取り組み	概要
システムの設定や運用の見直し	システム設定やルールにより不便な運用が見受けられるので対応可能なものは見直しのルールを策定し改善を行う
職員様の不安払拭	デジタル推進の目的やロードマップを策定し、安心してデジタル推進が実施できる状態を作る。また各業務で利用しているシステムやツールのオンラインヘルプを作成するなど運用しやすいつirst状態を作る
決裁業務の自動化	オンラインでの決裁・決裁フローを回せるようにする
申請業務のデジタル化	各種申請が紙とアナログで管理されている内容の改善を進める。窓口業務は全てデジタル申請ができるようにする方針。紙が必要な場所はOCRを導入するなど管理はデジタル化できるようにする
情報集約・データ活用	分散している情報をデジタル化し集約することでデータへのアクセスや検索を容易にする。部署横断的に情報へアクセスできるようにすることで管理コストを軽減。情報管理ポリシーの作成が必要。
資料作成の自動化	デジタル化されたデータから定型の資料やコンテンツを自動的に生成できるようにAIを導入する
デジタル活用人材教育	AI活用だけでなく、基本的なIT関連のリテラシー強化を目的とした勉強会を定期的実施する

15

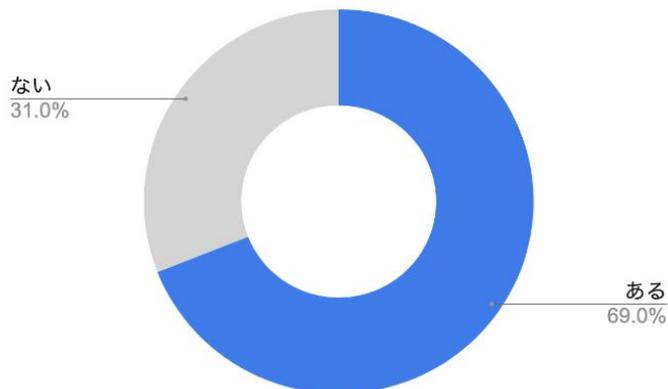
①自治体職員向けDXアンケートの実施



平均して7割以上が 不便や大変に感じる業務があると回答。
その業務の内訳は多岐に渡る。

ツールやシステムを導入するだけでは、
業務の不便さや大変さは解消されない。

デジタル化を推進する懸念の有無



回答者の2/3以上が懸念がある状況

懸念事項の内訳としては、スキル取得への不安、情報管理やセキュリティ面での不安が上位。次で業務がどのように変わっていくのかの成果が出るのかわからないといった回答が多い。

導入に向け職員様への説明だけでなく、ハンズオンの勉強会など安心して活用いただける状況作りと段階的な進め方が必要と感じる。

自治体職員向けの
DX研修を実施

DX推進を行う上で
必要な知識やスキル習得

自治体が推進すべき、民間企業様を巻き込んで進めるDX推進モデル

自治体職員だけでなく、その地場の企業が共にDX研修に参加することで、**地域全体でデジタル化を推進し、公共サービスの効率化と地域企業の競争力強化を図ることができます。**地域包括DXを実現するために、企業向けの説明会の実施、DX研修への集客などをサポートいたします。



地域の企業を
対象に研修を告知



DX研修の
説明会を実施



DX研修の実施
助成金サポート

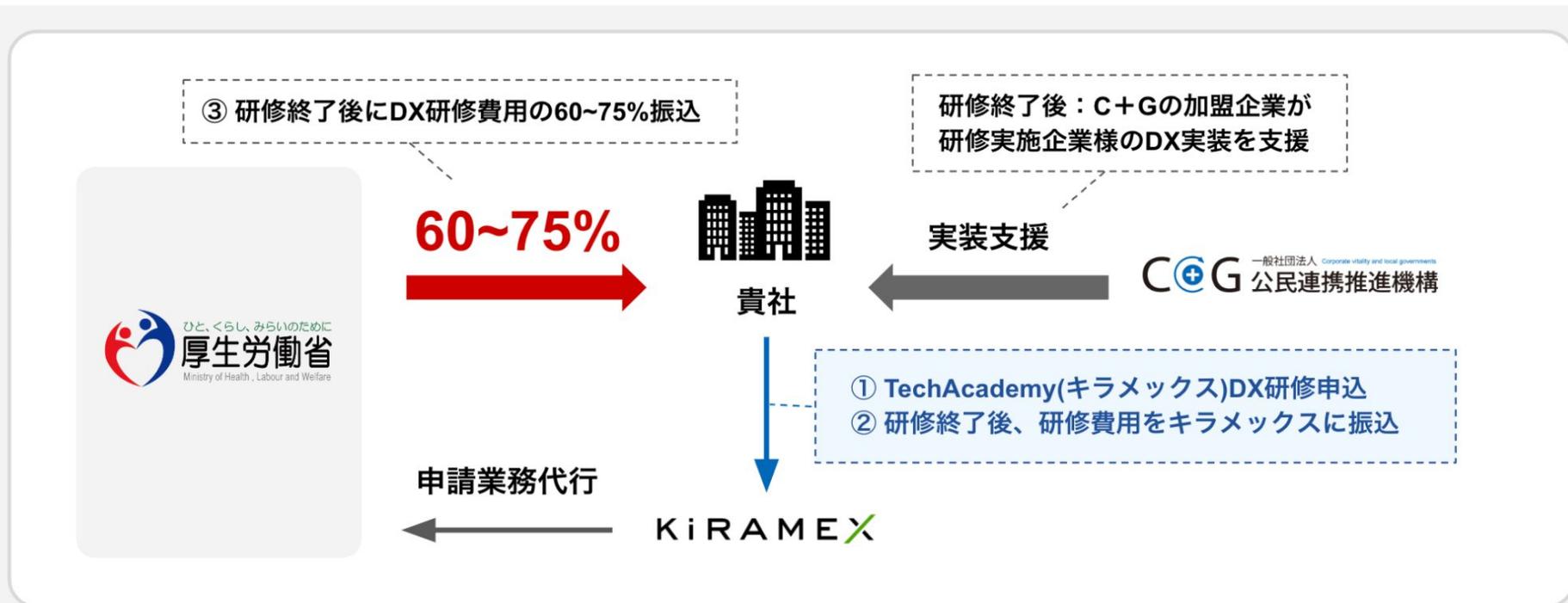


研修導入後の
サポート

②自治体職員向けDX教育の実施

今回のお取り組みの全体図

「DXに関わる人材の育成」を、事業者の金銭的負担を少なくした形で運営するため、厚生労働省が提供する「人材開発支援助成金」を活用し、低予算でDX研修を運営



自治体様だけでなく、
地域事業者様もDX推進

効率化

生産性
向上

コスト
削減

顧客体験
向上

新規事業
創出

組織文化
変革

持続可能性
向上

リスク管
理

社員
成長



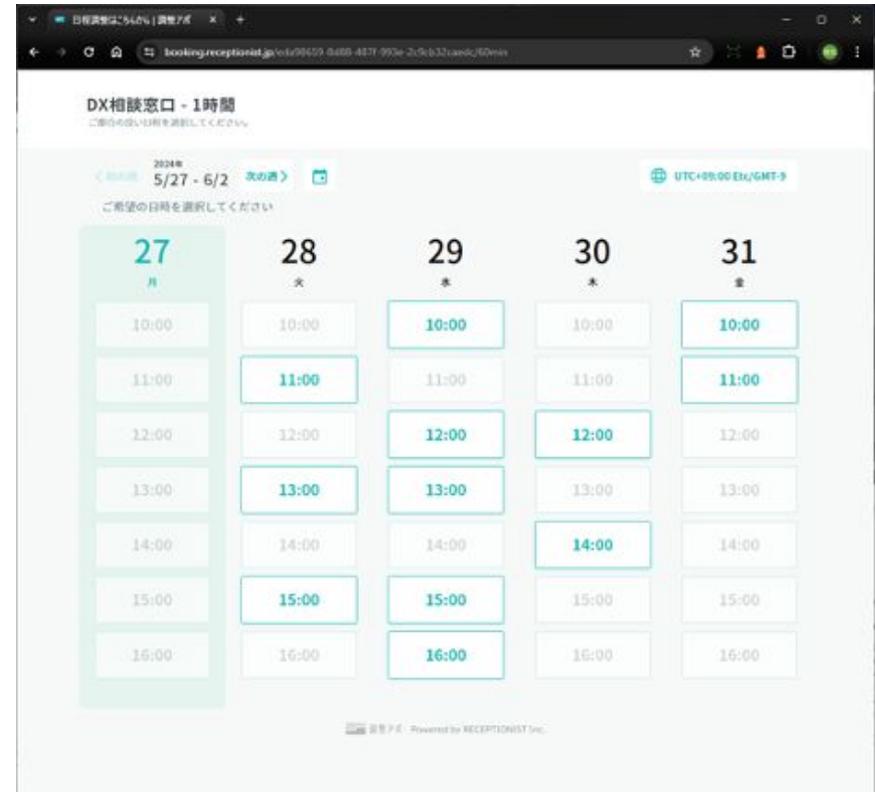
税込増加

雇用創出

地域ブランド力向上

④地域事業者向けDX推進相談窓口の設置

C+G 一般社団法人 Corporate vitality and local governments
公民連携推進機構
DX推進相談窓口



自治体職員様に負担をかけず、地域事業者様が
DXに関する相談を気軽に行える環境の提供

自

DXアンケート

DX教育

自治体様 と 地域事業者様

両方のDX推進を押し進めていく。

このサポートを致します。

DX推進

コンサルティング

業務分析

システム導入

導入浸透

民

説明会

DX相談窓口

DX推進

コンサルティング

業務分析

システム導入

導入浸透



実装時

デジ田交付金
デジタル実装タイプ

Type1/2/3/S

これらを活用



申請を当機構がサポート

当機構 DX推進委員会へ問い合わせ

【理事企業】株式会社CI・日本コムシンク株式会社

現状
把握

自治体職員向け DXアンケートの実施

地域事業者向けDX推進 説明会の実施

地域事業者向けDX推進 相談窓口の設置

(無料) コンサルティング・デジ田交付金申請・助成金申請

DX推進の実施

DX教育の実施